愛知県消防年報 概要版（令和６年版）

本県内の消防は、組織・人員や施設・装備ともに着実に整備が図られ、地域住民から高い信頼と期待が寄せられているところですが、近年、災害や事故の態様が複雑化、多様化する中で、消防の役割はますます重要となってきており、県内の消防体制の一層の充実強化が求められています。

本書は、現在の消防の状況と課題を把握し、今後の消防体制の整備・拡充を図るための参考資料として、消防組織法第 29 条第 3 号の規定に基づき、各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめたものです。

１　消防組織（2024 年 4 月 1 日現在）

複雑化、多様化する災害に備えた警防体制の充実、複雑化する建物構造等に対応した予防業務の高度・専門化、更に、高齢化などに伴う救急出動件数の増大や救急業務の高度化に応じた救急体制の充実強化など、消防業務の各分野におけるニーズに的確に対応する必要性がますます高まっています。

愛知県内では、1999 年 4 月 1 日から全ての市町村で消防が常備化されており、2024 年 4 月 1 日現在では、34 消防本部に 66 消防署及び 150 出張所が設置され、8,483 人の消防吏員が従事しています。このうち、女性消防吏員は 34 消防本部に 277 人が在籍、活躍しており、年々増加しています。

市町村消防組織の現況（第１表）

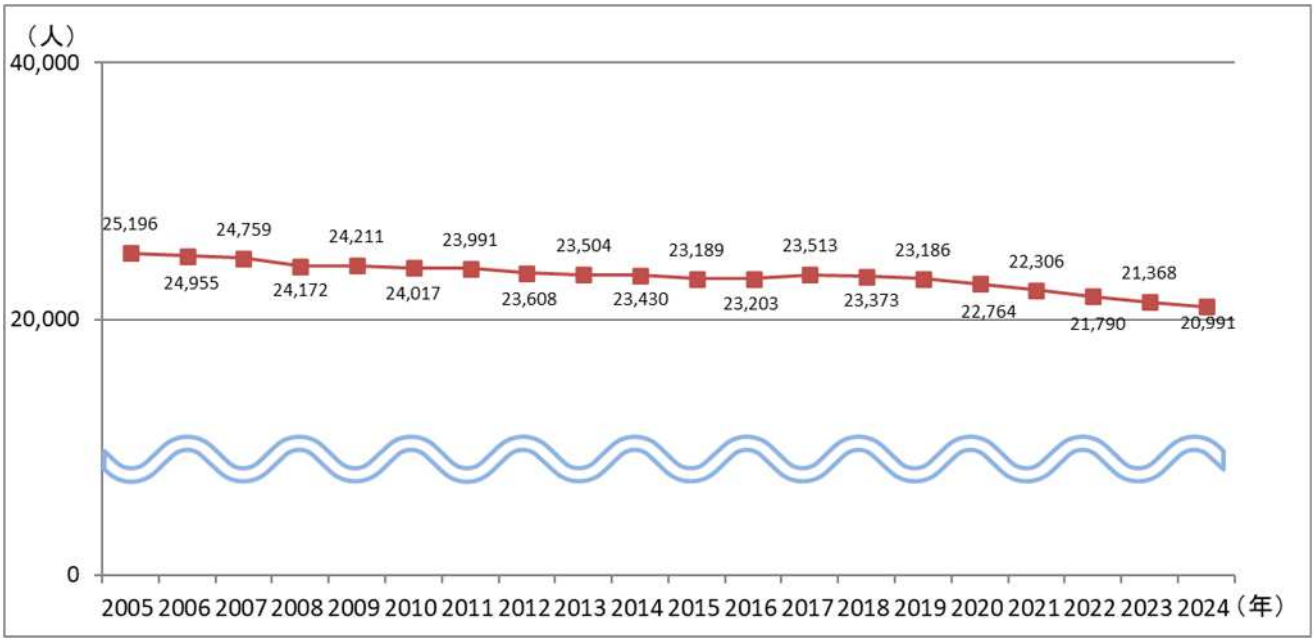
市町村消防組織の現況

区　　分		2024.4.1（A）	2023.4.1（B）	（A）－（B）
消防本部・署	消防本部数	34	34	0
	消防署数	66	66	0
	出張所数	150	150	0
	消防吏員数　（人）	8,483	8,386	97
消防団	消防団数	344	345	△1
	分団数	593	593	0
	消防団員数　（人）	20,991	21,368	△ 377

２　消防団（2024 年 4 月 1 日）

消防団は、県内に 344 団（593 分団）が編成され、消防団員数は、2024 年 4 月 1 日現在で 20,991 人であり、前年より 377 人減少しました。減少の主な理由は、地域ごとで、高齢により退団を希望する者が増加していることや、地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっているためです。

県内消防団員数の推移（第２表）

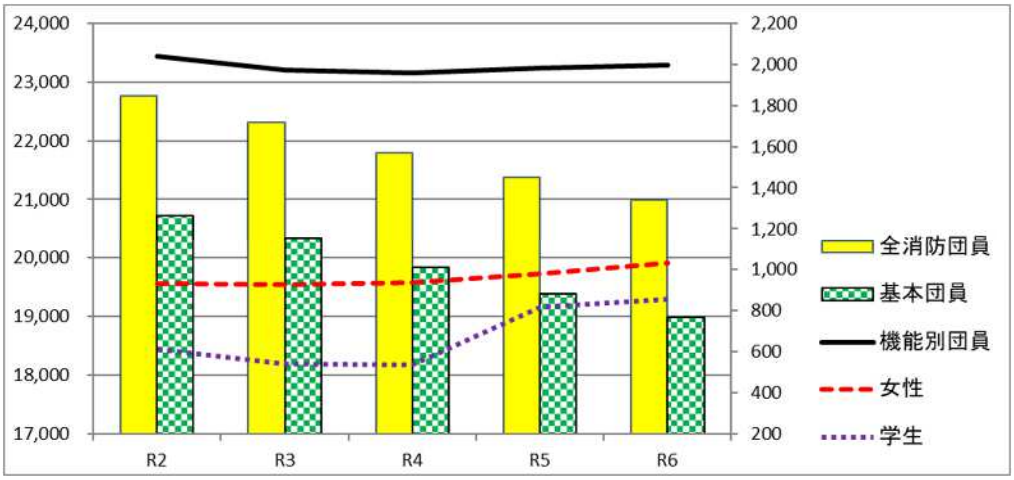


消防団組織の多様化（第３表）

消防団組織の多様化　　（単位：人）

区　　分	2020. 4. 1	2021. 4. 1	2022. 4. 1	2023. 4. 1	2024. 4. 1
消防団員（人）	22, 764	22, 306	21, 790	21, 368	20, 991
女　　性（人）	934	928	939	980	1, 033
学　　生（人）	613	540	536	818	854
機能別消防団員（人）	1, 349	1, 620	1, 653	1, 712	1, 726
機能別消防分団員（人）	(51 分団) 692	(51 分団) 352	(51 分団) 304	(51 分団) 268	(35 分団) 271
機能別消防団員・分団員 計	2, 041	1, 972	1, 957	1, 980	1, 997

消防団員数の推移（第４表）



３　消防施設

消防施設の整備は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、各市町村等において進められていますが、近年の厳しい財政状況の中にあっては、地域の実情に即した効率的・重点的な整備に配慮しつつ、各種災害に的確に対応するための計画的な整備が必要です。

（１）消防車両等

消防活動において基本となる消防ポンプ自動車、救急自動車、救助工作車、小型動力ポンプ等の充実が図られています。

消防車両等の保有状況（第５表）　　（単位：台）

区　分		保有数 (2024.4.1) (A)	保有数 (2023.4.1) (B)	前年との比較 (A)－(B)
消防ポンプ自動車	署・団	３１３	３１８	△５
水槽付消防ポンプ自動車	署・団	２７２	２７０	２
はしご付消防ポンプ自動車	署	８７	７８	９
化学消防車	署	５２	５３	△１
救急自動車	署	２９１	２８８	３
救助工作車	署	６８	６８	０
指　揮　車	署	８２	８２	０
消　防　艇	署	１	１	０
小型動力ポンプ積載車	署・団	８０２	７８５	１７
小型動力ポンプ(車載除く)	署・団	７２３	７７４	△５１

（２）消防水利

消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸、プール等の人工水利と池、河川、沼等の自然水利があり、火災鎮圧には、消防車両とともに必要不可欠です。

消防水利の状況（第６表）

消防水利の保有数　　（単位：基）

消防水利種別	2024.4.1 現在 (A)	2023.4.1 現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
消火栓	99,926	99,409	517	0.52
防火水槽　40 ㎥以上	16,979	17,328	△349	△2.01
その他(自然水利等)※	2,807	2,863	△56	△1.96
計	119,712	119,600	112	0.09

※井戸を含む

（３）通信施設

火災を始め各種災害による被害を最小限に食い止めるために、早期通報により初動体制を確保することが重要です。2023 年中に発生した建物火災に際し、74.6%が火災報知専用電話（119 番）への通報であり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしています。

通信施設の保有状況（第７表）

区分		2024.4.1 現在 （A）	2023.4.1 現在 （B）	比較増減数 （A）－（B） （C）	増減率 （%） （C）/（B）
消防及び救急業務併用無線局（局）	基地局及び固定局	77	73	4	5.48
	移動局	6,295	5,415	880	16.25
消防機関にある電話（回線）	火災報知専用電話(119 番)	229	261	△32	△12.26
	消防電話(消防機関相互専用)	519	486	33	6.79
	一般加入電話	1,628	1,498	130	8.68

4　火災の実態（2023 年中）

2023 年中の火災件数は、2,038 件であり、前年と比較して 173 件（9.3%）増加しました。また、火災による死者は 72 人で、前年と比較して 3 人（4.0%）減少しました。

1984 年以前は火災原因の 10%程度だった放火火災（放火の疑いを含む。）は 1985 年から増加傾向に転じ、2023 年は 274 件と総出火件数の 13.4%を占めるに至っています。

なお、県内では 1 日当たり 5.6 件の割合で火災が発生しており、年間の損害額は約 49 億 1,054 万円となっています。

2023 年中の火災の発生状況（第８表）

区分		2023 年中(A)	2022 年中(B)	前年との比較 (A)－(B)
出火件数（件）		2,038	1,865	173
火災種別	建　物	1,080	1,046	34
	林　野	19	23	△4
	車　両	222	209	13
	船　舶	0	2	△2
	航空機	0	0	0
	その他	717	585	132
焼損棟数（棟）		1,473	1,348	125
建物焼損床面積（㎡）		37,676	36,333	1,343
林野焼損面積（a）		714	286	428
り災世帯（世帯）		907	847	60
死者数（人）		72	75	△3
負傷者数（人）		290	311	△21
損害額（千円）		4,910,541	3,384,575	1,525,966

出火件数と増減率の推移（第９表）

2023 年中の出火原因の状況（第 10 表）　　（単位：件）

種別 / 原因別	合計	火災種別					
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
放火	130	68		6			56
放火の疑い	144	44	4	3			93
たばこ	222	120		12			90
こんろ	153	150		2			1
たき火	168	27	5	4			132
火入れ	84	8	2				74
ストーブ	46	46					
電灯電話等の配線	55	33		4			18
配線器具	50	39		7			4
電気機器	91	59		25			7
火あそび	27	7	1				19
排気管	42	5		36			1
マッチ・ライター	31	15		2			14
電気装置	34	21		8			5
溶接機・切断機	28	19					9
焼却炉	13	6		1			6
交通機関内配線	16	1		13			2
灯火	24	23					1
衝突の火花	7			6			1
炉	10	9					1
取灰	10	5		1			4
煙突・煙道	6	6					
風呂かまど	1	1					
内燃機関	10	1		8			1
こたつ	1	1					
かまど	6	6					
ボイラー	1	1					
その他	371	203	4	58			106
不明・調査中	257	156	3	26			72
合計	2,038	1,080	19	222			717

５　救急業務（2023 年中）

2023 年中の救急出場状況は 419,704 件で、前年と比較して 23,541 件（5.9%）増加しました。事故種別では、急病が 295,965 件（70.5%）と過半数を占め、他には一般負傷 58,179 件（13.9%）、交通事故 21,924 件（5.2%）などとなっています。搬送人員は 379,080 人で、前年と比較して 25,861 人（7.3%）増加しました。

これはおよそ 1.3 分に 1 回の割合で救急自動車が出動し、県民の約 19 人に 1 人が搬送されたことになります。

また、搬送人員のうち、傷病程度別では軽症が 207,344 人（54.7%）で半数以上となっています。

119 番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均 8.2 分となっており、119 番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均 34.5 分で前年度と比較して 1.2 分減少となっています。

救急出場・搬送人員の状況（第 11 表）　　（単位　出動件数：件　出動人員：人）

内訳 ＼ 年別等		計	事故種別										
			火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
出場件数	2022 年	396,163	957	11	172	21,024	3,521	1,876	53,222	1,144	3,373	280,662	30,201
	2023 年	419,704	1,014	34	158	21,924	3,576	2,216	58,179	1,092	3,685	295,965	31,861
	比較	23,541	57	23	△14	900	55	340	4,957	△52	312	15,303	1,660
搬送人員	2022 年	353,219	279	7	57	19,466	3,445	1,856	49,066	909	2,398	250,621	25,115
	2023 年	379,080	264	12	62	20,440	3,485	2,152	53,835	853	2,623	268,932	26,422
	比較	25,861	△15	5	5	974	40	296	4,769	△56	225	18,311	1,307

救急活動の推移（第 12 表）

傷病程度別搬送人員（第 13 表）　　（単位 上段：人、下段：%）

傷病程度 / 事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	3,736	13,756	104,006	147,432	2	268,932
	(1.4)	(5.1)	(38.7)	(54.8)	(0.0)	(100.0)
交通事故	95	541	3,935	15,868	1	20,440
	(0.5)	(2.6)	(19.3)	(77.6)	0.0	(100.0)
一般負傷	209	1,136	16,535	35,954	1	53,835
	(0.4)	(2.1)	(30.7)	(66.8)	(0.0)	(100.0)
その他	331	2,593	24,858	8,090	1	35,873
	(0.9)	(7.2)	(69.3)	(22.6)	(0.0)	(100.0)
計	4,371	18,026	149,334	207,344	5	379,080
	(1.1)	(4.8)	(39.4)	(54.7)	(0.0)	(100.0)

6　救助業務（2023 年中）

2024 年 4 月 1 日現在において、消防法の規定による救助隊は、34 消防本部(局)に 69 隊、1,095 人の救助隊員が配置されています。

2023 年中の救助活動件数は 3,561 件で、前年に比較して 363 件、11.4%増加しました。

事故種別にみると、建物等による事故が 2,126 件（59.7%）で最も多く、次いでその他の事故が 589 件（16.5%）、交通事故が 474 件（13.3%）の順となっています。

また、救助人員は 3,657 人で、前年と比較して 640 人増加しました。事故種別では、建物等による事故で 2,022 人（55.3%）が救助されています。

救助活動の実施状況（第 14 表）

内訳 / 年別等		計	事故種別								
			火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械等による事故	建物等による事故	酸欠及びガス事故	破裂事故	その他の事故
件数（件）	2022年	3,198	126	412	132	9	50	1,853	28	0	588
	2023年	3,561	112	474	119	65	47	2,126	29	0	589
	比較	363	△ 14	62	△ 13	56	△ 3	273	1	0	1
救助人員（人）	2022年	3,017	76	482	135	25	50	1,735	21	0	493
	2023年	3,657	79	582	138	196	65	2,022	27	0	548
	比較	640	3	100	3	171	15	287	6	0	55

7　防災ヘリコプター（2023 年度）

2023 年度の緊急運航件数の合計は 74 件であり、前年度より 8 件（12.1%）増加しました。

2022 年度から防災ヘリコプターに関する業務の一部の管理及び執行を名古屋市に委託し、県内 3 機体制となった効果が現れており、今後もその機動力を活かした活動やドクターヘリコプター等との連携活動など、高度な活動が期待されています。

防災ヘリコプター出動状況（第 15 表）　　（単位：件）

区　分	緊　急　運　航　（民間事業者に運航委託）						
	災害応急対策	火災防御	捜索救助	救急	臓器搬送	広域航空消防応援	計
2016 年度	0	2	35	22	2	10	71
2017 年度	1	9	26	9	1	10	56
2018 年度	0	11	17	8	2	4	42
2019 年度	0	5	12	5	0	8	30
2020 年度	0	1	28	10	1	3	43
2021 年度	7	8	19	14	4	2	54

区　分	緊　急　運　航※　（名古屋市に事務委託）				
	火災	救助	救急	その他	計
2022 年度	8 (0)	26 (0)	31 (0)	1 (0)	66 (0)
2023 年度	3 (0)	32 (0)	38 (0)	1 (0)	74 (0)

※（　）は夜間運航

県と名古屋市で緊急運航の区分が異なることから、2022 年度から名古屋市が使用している総務省消防庁の緊急運航区分により件数を計上